

世田谷区における中小企業の景況

第46回調査実施概要

1. 調査時期 : 平成26年1月6日 ~ 1月17日
2. 対象期間 : 平成25年10月 ~ 平成25年12月期、及び平成26年1月 ~ 平成26年3月期見通し
3. 調査対象 : 支部会員中小企業（約2,851社）

①製造業・建設業・運輸業・その他の業種（②～④を除く）	資本金3億円以下、または従業員300人以下	③小売業	資本金5千万円以下、または従業員50人以下
②卸売業	資本金1億円以下、または従業員100人以下	④サービス業	資本金5千万円以下、または従業員100人以下

4. 調査方法 : 調査票郵送～郵送・FAXにて回収。世田谷信用金庫・昭和信用金庫に協力依頼。
5. 回収状況 : 合計 352 社（回収率 = 11.7%）

製造業	54 社	不動産業	36 社	小売業（飲食業含む）	66 社
建設業	68 社	卸売業	38 社	サービス業	90 社

概況

<DI(Diffusion Index)とは…> DI (%) = 「良い」「増加」等企業割合 - 「悪い」「減少」等企業割合

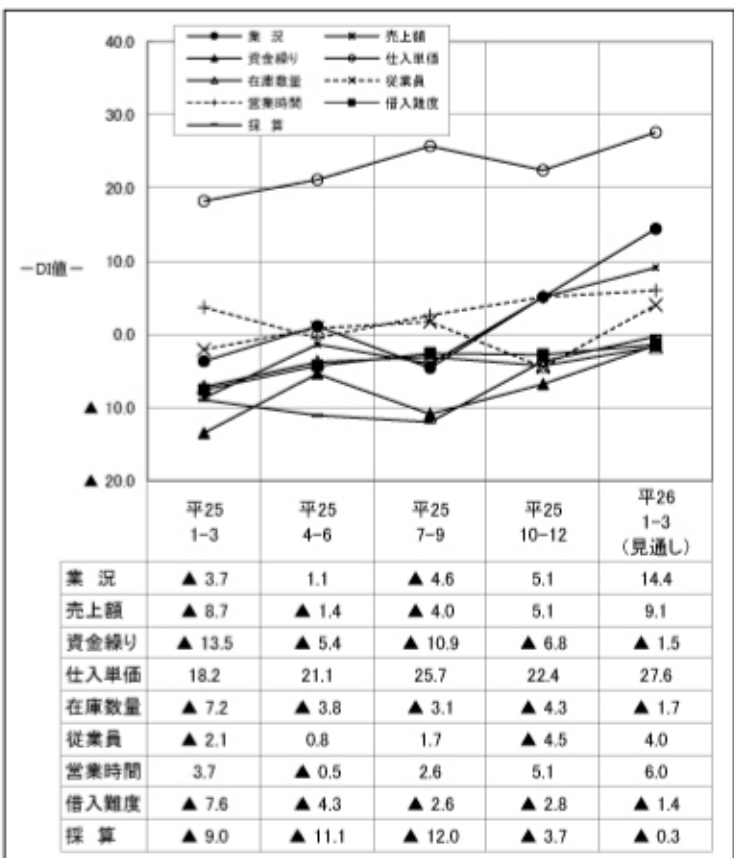
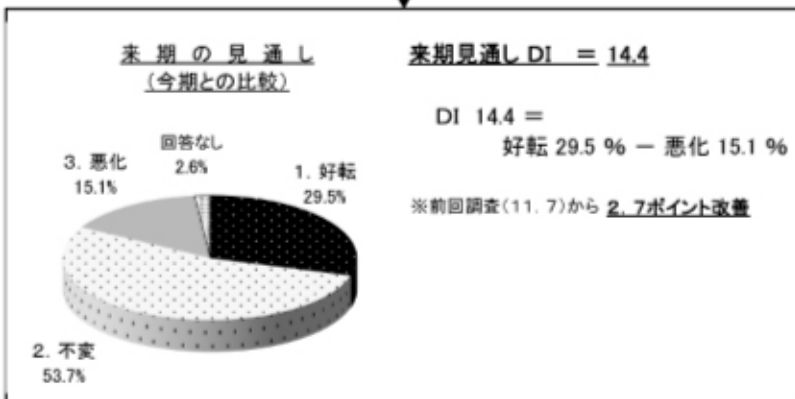
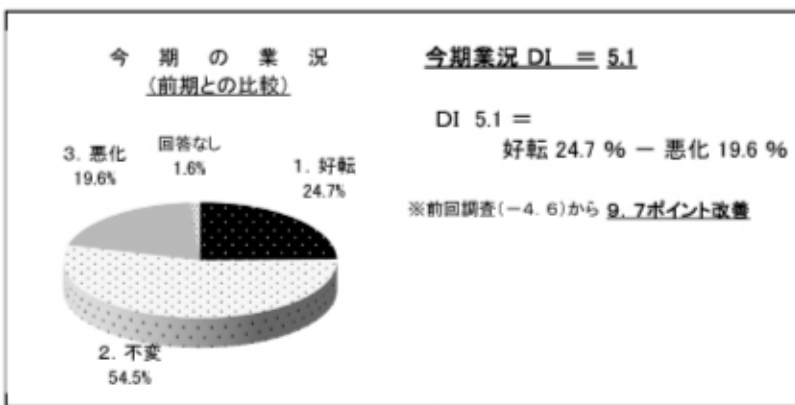
DIとは、各設問の項目について、「増加」「好転」したとする企業の割合から、「減少」「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値です。したがってDIがプラスを示している場合は、全体として「増加」「好転」とする企業が多く、景気（またはそれぞれの要素）が上向きの傾向にあることを示します。逆にマイナスを示している場合は、景気が低迷の傾向にあることを示します。

業況

今期（平成25年10月～12月期実績）の業況DIは、5.1ポイントで、前期から9.7ポイント改善し、再びプラスに転じた。来期の業況見通しDIは、14.4ポイントと、前期から2.7ポイント改善し、4期連続2桁のプラスを維持。

主な指標別の傾向

今期は、業況5.1（前期比+9.7）、売上額5.1（同+9.1）など5指標が改善した。来期見通しは、全ての指標が改善、または悪化幅減少の見通しである。4月より始まる消費税率引き上げを踏まえ、今後の動向を注視していく必要がある。



■主要景況指数表

(注)調査項目：業況(好転⇔悪化)、売上額(増加⇔減少)、資金繰り(好転⇔悪化)、仕入単価(上昇⇔低下)、在庫数量(増加⇔減少)、従業員(増加⇔減少)、営業時間(延長⇔短縮)、借入難度(容易⇔困難)、採算(好転⇔悪化)

今期の状況（前期比）

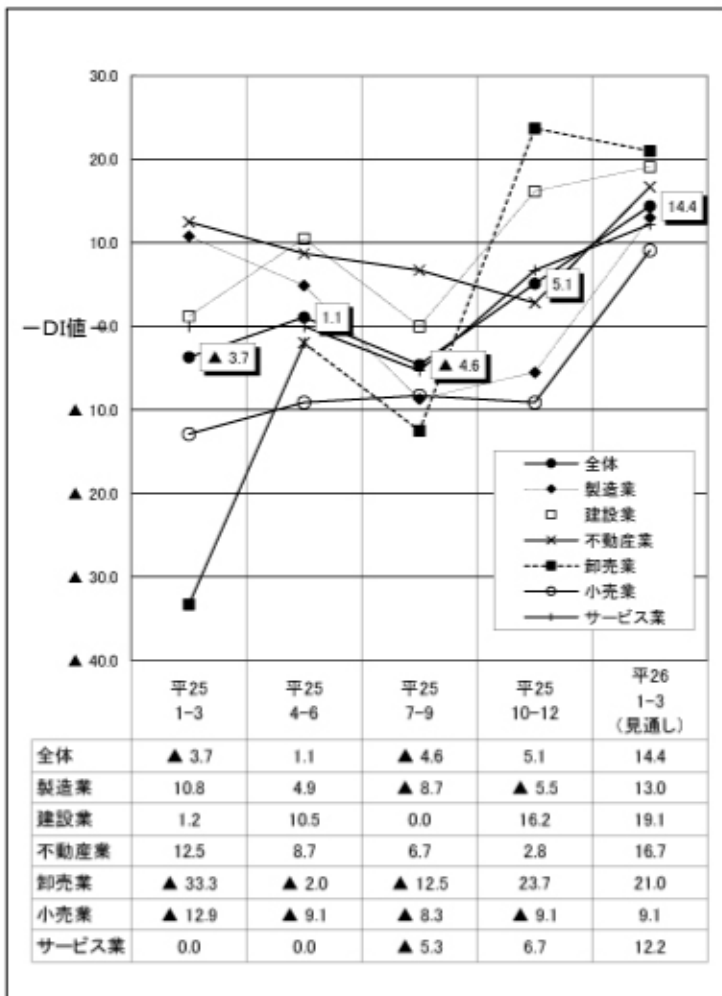
	業況	前年同期比	売上額	前年同期比	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算
全体	5.1	5.7	5.1	3.1	▲ 6.8	22.4	▲ 4.3	▲ 4.5	5.1	▲ 2.8	▲ 3.7
製造業	▲ 5.5	▲ 13.0	▲ 9.2	▲ 27.8	▲ 20.3	29.6	▲ 7.4	▲ 12.9	1.9	3.7	▲ 7.4
建設業	16.2	17.7	16.2	23.5	0.0	30.9	▲ 8.8	▲ 3.0	14.7	1.5	4.5
不動産業	2.8	8.3	▲ 2.8	5.5	▲ 5.6	13.9	▲ 8.3	5.5	2.8	▲ 5.6	▲ 16.6
卸売業	23.7	28.9	42.1	26.3	5.3	42.1	0.0	▲ 2.6	0.0	7.9	2.6
小売業	▲ 9.1	▲ 4.5	▲ 10.6	▲ 10.6	▲ 7.6	12.1	▲ 3.0	▲ 7.6	▲ 4.6	▲ 9.1	▲ 15.2
サービス業	6.7	4.5	4.4	5.5	▲ 8.9	14.4	0.0	▲ 3.3	10.0	▲ 8.8	3.3

来期の見通し（当期比）

	業況	売上額	資金繰り	仕入単価	在庫数量	従業員	営業時間	借入難度	採算
全体	14.4	9.1	▲ 1.5	27.6	▲ 1.7	4.0	6.0	▲ 1.4	▲ 0.3
製造業	13.0	11.1	0.0	31.4	5.6	1.8	▲ 1.8	0.0	1.9
建設業	19.1	14.7	▲ 5.9	35.3	▲ 10.3	7.4	10.3	▲ 4.5	▲ 8.8
不動産業	16.7	5.5	0.0	19.4	▲ 8.3	2.8	5.6	0.0	▲ 13.8
卸売業	21.0	21.0	7.9	39.5	▲ 5.3	2.6	2.7	7.9	▲ 2.6
小売業	9.1	▲ 3.0	▲ 1.5	28.8	0.0	7.6	0.0	▲ 3.1	1.5
サービス業	12.2	8.9	▲ 3.3	16.7	3.4	1.1	13.3	▲ 3.3	10.0

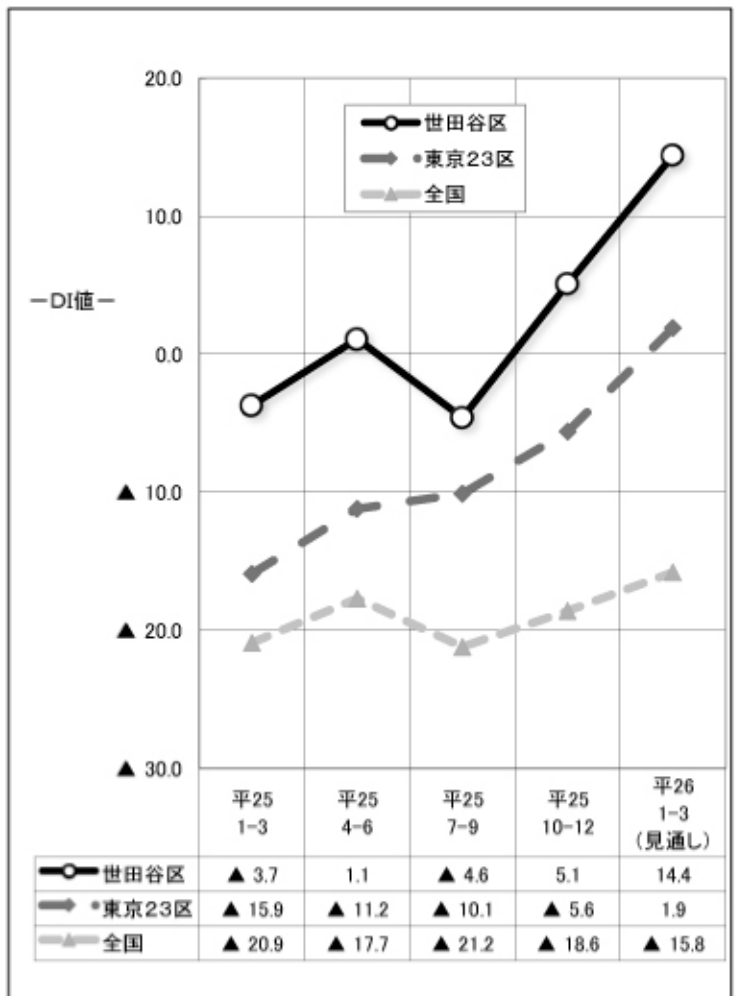
業種別の動向

今期の業種別DIは、「卸売業」（23.7ポイント、前期比+36.2）、「サービス業」（6.7ポイント、同+12）の2業種でプラスに転じた。来期は、「卸売業」（21.0ポイント、当期比▲2.7）を除く、全業種で改善となる見通し。



東京都・全国との比較

「世田谷区」では、今期は5.1ポイント（前期比+9.7）で再びプラスに転じた。また、「東京23区」と「全国」は悪化幅が縮小した。来期は、「世田谷区」14.4ポイント（当期比+9.3）で2桁のプラス、「東京23区」1.9ポイント（同+7.5）でプラスに転じる見通し。



※データ参照（データ：業況判断DI前期比）
東京23区＝「東商けいきょう：業況判断DI」（東京商工会議所）
全 国＝「中小企業景況調査 業況判断DI（前期比季節調整値）」
（独立行政法人中小企業基盤整備機構）

経営上の問題点

1位「仕入単価、下請単価の上昇」30.1%（前期比+6.1ポイント）、3位「人件費以外の経費の増加」23.9%（前期比+4.2ポイント）、5位「新規参入者の進出や同業者の増加」19.6%（前期比+0.2%）は、前期と同一であった。2位「販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難」（前期比+5.5ポイント）は、回答率が上がり、前回6位から上昇した。4位「需要の停滞」21.3%（前期比▲2.4ポイント、前回2位）と6位「購買ニーズの変化への対応」18.8%（前期比▲0.9ポイント、前回3位）が順位を下げた。

順位	項 目	回答数	回答率	前回順位
1	仕入単価、下請単価の上昇	106	30.1%	- 1
2	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	86	24.4%	↑ 6
3	人件費以外の経費の増加	84	23.9%	- 3
4	需要の停滞	75	21.3%	↓ 2
5	新規参入者の進出や同業者の増加	69	19.6%	- 5
6	購買ニーズの変化への対応	66	18.8%	↓ 3
7	大企業（大型店）進出による競争激化	63	17.9%	- 7
8	従業員の確保難	59	16.8%	↑ 9
9	人件費の増加	48	13.6%	↓ 7
10	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	39	11.1%	↑ 13
11	取引条件の悪化	32	9.1%	↓ 10
12	生産設備の不足・老朽化	23	6.5%	↑ 15
13	事業資金の借入難	22	6.3%	↓ 11
14	購買力の他地域への流出	17	4.8%	↓ 12
14	代金回収の悪化	17	4.8%	- 14
14	その他	17	4.8%	↑ 16
17	在庫の不足	14	4.0%	↑ 19
18	在庫の過剰	11	3.1%	↓ 17
19	金利負担の増加	9	2.6%	↓ 17
20	生産設備の過剰	3	0.9%	- 20

※複数回答（3つまで選択）のため、回答率の合計は100%を超える。